

平成 20 年度雇用失業統計研究会（第 2 回）議事概要

- 1 日 時 平成 21 年 1 月 16 日（金） 10:00～12:00
- 2 場 所 総務省第 2 庁舎 3 階 第 1 会議室
- 3 出席者 樋口座長，阿部委員，玄田委員，小杉委員，出島委員，小川委員（厚生労働省雇用政策課長），小野島委員（東京都人口統計課長），福永日本銀行調査統計局企画役補佐
総務省統計局：小暮統計調査部長，加藤労働力人口統計室長，野原補佐，佐藤補佐ほか

4 議 題

- (1) 最近の雇用情勢について
- (2) 労働力調査結果速報の編集改訂について
- (3) 労働力調査における雇用契約期間の把握について
- (4) その他

5 議事の概要

(1) 最近の雇用情勢について

○事務局より資料に基づき，平成 19 年就業構造基本調査及び労働力調査の結果について説明。主な意見は次のとおり。

≪就業構造基本調査関係≫

- ・雇用形態（正規・非正規就業）の異動図について，若年や高齢でみたものがあるとよい。
- ・正規・非正規就業について，定年との関連での状況がわかるか。

≪労働力調査関係≫

- ・求人倍率と完全失業率の関係が従前と少し違っており，その要因や解釈に難しさがある。
- ・雇用情勢が悪化すると自営業が受皿として増加するという過去の研究事例があったが，今次局面では自営業の就業者も減っており受皿になっていないようだ。
- ・完全失業者 250 万人に対し失業給付金を受けている人は 70 万人程度と差が大きい，アメリカなどをみると完全失業者と失業給付金を受けている人の差はここまで大きくない。雇用保険に入っていないか，受給の条件を満たしていないためではないか。

(2) 労働力調査結果速報の編集改訂について

○資料に基づき，労働力調査結果速報の編集改訂及び利活用分科会の意見等について説明。主な意見は次のとおり。

- ・完全失業者で比較すると求職意欲喪失者によるブレが出てくるので，就業者による動きをみることも重要であり，就業者の動きについて年齢別に掲載することも検討してはどうか。
- ・年齢別結果を詳しく掲載すれば，データの変化のうち，人口構造（年齢構成）の変化による動きがどのくらいなのかがわかるようになるだろう。
- ・今回の不況で，従業者規模が 30 人未満の企業の雇用者が目立って減っている。従業者規模別の状況をもっと詳細に記述するのが良い。

(3) 労働力調査における雇用契約期間の把握について

○資料に基づき，雇用契約期間の把握に関するアンケートの結果を説明。主な意見は次のとおり。

- ・常雇で雇用契約期間の定めがある者で，その期間が 5 年以上という人が相当数見られるが，法令との関係で 5 年以上という選択肢は置きにくいだろう。
- ・雇用契約期間が 5 年以上という人は，3 年契約を 2 回繰り返せるといった勤続期間を「契約期間」と勘違いしている可能性がある。
- ・統計調査で「わからない」という回答はあり得ないかもしれないが，そういうものを入れないと調査は難しいだろう。

(4) その他

○資料に基づき，新産業分類による表章関係について説明。主な意見は次のとおり。

- ・情勢変化があるので分類改定は仕方がないが，産業分類が頻繁に変更されると，長期時系列データが使えなくなり，研究する上で非常に厳しい。最近の改定は頻繁すぎるのではないか。
→ 時系列分析での利用を勘案し，遡及結果の組換え集計を行っていることを説明。

○資料に基づき，統計委員会「基本計画」及び I L O の第 18 回国際労働統計家会議概要について説明。